

ふじみ野

No.43

H28.11.1 発行

埼玉県ふじみ野市議会

CONTENTS

持続可能な財政のために 2p

平成27年度 一般会計決算認定等

環境学習するならふじみ野市で 8p

平成28年度 一般会計補正予算

編集委員が直撃インタビュー 10p

市政を問う! 一般質問 15人が政策論議 12p

市議会だより



働く人シリーズ②② 採れたてふじみ野畑

生産者の愛情がいつぱいつまった新鮮野菜。武蔵野の大地で育った地元の恵みをご賞味ください。その日採れたての野菜をお届けしています。顔がみえる対面での販売を通して、生産者のあたたかい気持ちが伝わります。

関連記事：18ページ



旧福岡高校の全景

平成27年度 一般会計決算認定等

持続可能な財政のために

平成27年度 一般会計決算の認定

財政指標の分析と今後の見通しについて。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、90・0%で昨年度より1ポイント上昇した。

公債費比率などの財政指標は、比較的低い数値だが、広域ごみ処理施設等建設事業や、なの花学校給食センター整備事業などの大型事業を合併特例債を活用して推進してきており、その償還は平成30年度にピークを迎える見通し。

さらに、合併特例期間満了における普通交付税も

年々削減されるため、今後は厳しい財政運営が予測される。

監査委員の決算審査意見書を受けての対応方針は。

現在恩恵を受けている普通交付税の合併算定替えの特例が、今年度から段階的に縮小し、平成33年度には、7億円程度減少する見込み。さらに、今後、社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化が進むなど、財政課題が山積しており持続可能な行政運営を行うための継続的な取り組みが必要。

歳入面では、市税等の徴収率向上、企業誘致の早期実現、受益者負担の適正化

有料広告収入の拡大など歳入確保の強化に注力する。

歳出面では、事務事業の見直し、更なる行政改革の推進、計画的な基金への積み立てを行い、将来を見据えた財政運営を図る。

平成27年度 国民健康保険特別会計決算の認定

税率改正が歳入にもたらした影響は。

今後の医療費の増加に対応し、持続可能な国保財政の運営のため基礎課税税額の課税方式を4方式から2方式に変更するとともに税率を改正した。被保険者一人あたり約7

400円の増額となっているが、被保険者数の減少があり、保険税全体では、約6600万円の増額に留まっている。仮に税率改正していなかった場合は、3億600万円を一般会計に依存することになっていた。

広域化に向けて税率についての今後の動きや考え方は。

平成30年度から国民健康保険は、県と市の共同運営となる。平成30年度に県から要求される国保事業費納付金を保険税収入のみで賄うことは困難。今後どのくらいの期間をかけた税率を

上げていくのか、検討の必要がある。

平成28年度一般会計補正予算 道路改良事業

大井中学校前道路改良工事設計委託料の内容は。

大井中学校前の市道第5185号線は、従来から大型車同士のすれ違いが困難な箇所があり、市の長年の懸案事項である。

交通安全対策として、大井中学校前からふじみ野高校入口までの約400mの道路幅員を約8mにするための設計費用。合わせて、三芳スマートIC安全対策協議

会でも、安全対策について、短期的事業として交差点の路面表示のカラー化、高輝度化、警戒標識や道路照明灯の新設・増設等。中長期的事業としては、歩道、交差点の改良等が検討されている。

公園新設事業

旧福岡高校跡地利活用の内容と今後の進め方は。

県から旧福岡高校跡地を取得し、体育館と格技場以外の解体工事、グラウンドの整備のための基本設計や体育館の改修工事に伴う実施設計を行う。その後、体育館の改修工事と格技場の耐震補強及び改修工事を実施する。

なお、グラウンドの整備方法等はこれから行う基本設計で利用団体等の意見を伺いながら検討する。

平成27年度 決算の特徴 一般会計

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの

市民税
27年度 74億3760万円
26年度 73億4028万円
前年度対比 9732万円増

固定資産税
27年度 64億6412万円
26年度 64億7558万円
前年度対比 1146万円減

地方交付税
27年度 38億2010万円
26年度 36億2414万円
前年度対比 1億9596万円増

市債
27年度 92億5739万円
26年度 61億9926万円
前年度対比 30億5813万円増

歳入 決算総額 493億8459万円
前年度対比 21.1%増 (86億1821万円)

歳入歳出差引額 22億7569万円

歳出 決算総額 471億890万円
前年度対比 22.7%増 (87億2356万円)

実質収支額 15億2790万円

翌年度へ繰り越すべき財源 7億4779万円

歳出 …増減した主なもの

人件費
27年度 53億4420万円
26年度 54億164万円
前年度対比 5744万円減

扶助費
27年度 89億9996万円
26年度 84億2079万円
前年度対比 5億7917万円増

公債費
27年度 32億3057万円
26年度 26億9577万円
前年度対比 5億3480万円増

普通建設事業費
27年度 140億7319万円
26年度 80億8034万円
前年度対比 59億9285万円増

- ◆議案に対する総括質疑
- 青 藍 会 西 和彦 議員
- 日本共産党 足立志津子 議員
- 日本共産党 床井 紀範 議員
- 公明党 川畑 京子 議員

適正な課税を

固定資産税課税資料整備業務

固定資産税の適正課税に関する調査結果は。土地については、都市計画街路予定地や高圧線下地に対する補正、悪施設に隣接することによる補正の適用誤りなど94件が判明した。

家屋は、未調査建築物について、市職員による現地調査や、航空写真による調査を行なうとともに、民間事業者のノウハウも活用し、平成27年度中、1058棟の調査が完了した。なお、平成28年度も継続して調査を行い、合計2000棟余りとほぼ全ての調査が完了している。

土地については、税額の訂正を行なった結果、約200万円の減収となり、過徴収分は、対象者に還付を行なった。家屋については、今後、調査結果を踏まえて評価を行い、平成28年度末には税額に反映していく。



未調査建築物の現地調査

平成27年度より以前の過徴収分の対応は。過去の過徴収分については、平成27年度より還付しているところである。

見直しのポイント。一番の課題は利用状況の低さと考える。そうしたことから、デマンド交通の可能性も議論してきた。路線設定については、民間の路線バスとの競合はなるべく避けるとともに、民間の路線バスが走っていない地域を重点的に走らせるよう見直しを行った。



車椅子でも乗車可能な市内循環ワゴン

料金の設定について、減免も含めどのような議論があったか。

実証運行から見えてきた課題は。停留所の場所や、運行ダイヤに関する要望はあるが、地域公共交通活性化協議会の協議を経た後、陸運支局の許可が必要となる場合もある。また、停留所については、道路幅などから設置が危険な場所もあった。

平成27年度から上福岡図書館に指定管理者制度が導入されたが、その効果は。開館時間が午後8時までに延長されたことにより、利便性が高まった。開館時間の延長とともに、貸出冊数や利用者人数も約10%の増となった。



上福岡図書館

さらに利用しやすい公共交通を目指して

市内循環バス見直し業務

民間活力でサービス向上を

上福岡図書館の指定管理者制度移行

必要な支援につなげられたか

福祉総合支援事業



福祉総合支援チーム窓口

自立相談支援事業と複合的困難ケースの相談事業の違いは。

まずは包括的な相談を行い、法に基づく自立相談支援事業では就労など必要な支援を実施している。この中で複合的な問題を抱えている方には福祉総合支援事業と連携して他の必要な支援策につなぐなど、継続的に支援している。

関係機関の連携状況は。

合計32機関に対して、延べ45回のヒアリングを実施した。その結果、収税課や税務課などで問題を把握し、福祉総

合支援チームにつないでいる。

職員体制は。職員4人のほかに、非常勤特別職として臨床心理士を1人配置した。相談件数の増加もあり、平成28年度は勤務体制の拡充をする。

合同福祉事例研究会の内容は。

相談援助に関わる関係各課の相談能力向上と連携構築を図るため、延べ8回、総参加者数212人で実施した。1回目は臨床心理士による講義を行い、2回目以降は事例研究を実施した。

収納率を上げる取り組みは

学校給食費・保育料等未納

制度として児童手当から徴収する手続きがあるが、本市の取り組みは。

学校給食費の未納徴収にあたっては、昨年7月、8月にキャンペーンを行い、教育委員会を挙げて、臨宅徴収や電話催告を行った。その中で相談を受けて、生活が苦しい場合は、分割納付を行っている。困窮している場合は、制度の活用もあると思うが、一部モラルの問題で支払わない場合の措置として、特別徴収もやむを得ないのではないかと。

教育の中の学校給食と考えている。保護者とよく話し合いながら、徴収に時間がかかっても粘り強く説得をしていきたい。公金であることを考えると、債権管理条例の

制定を行った方がより効果的ではないか。

庁内で滞納についての取り組みが組織化される。学校給食課もその中で検討しながら、市のマニユアル化されたもので取り組んでいきたい。

収納率を上げる努力をしているが、現状は。学校給食費の収納率は、微増ではあるが徐々に上がっている。粘り強く電話催告や学校との連携を進めている。放課後児童クラブ利用料は、月1回の督促状の送付、年2回催告書の送付や個別電話催告を実施している。

また、保育料は現年・滞納繰越分とも収納率は上がっている。徴収嘱託員による催促と口座振替制度の推進、児童手当からの特別徴収がある。

早期発見・早期療育で切れ目のない支援を

児童発育・発達支援センター事業

児童発育・発達支援センターが開所して1年半が経過した。窓口ができたことで、保健センターで行っていたとき以上に、相談件数も増加している。市内の支援施設との連携をどのように行っていくのか。

現在は平成27年度実績を4カ月で超える利用件数となっている。初期的な発達の状況は、児童発育・発達支援センターの臨床心理士がチェックを行う。さらに支援が必要な場合は、利用者の求めに応じてセンター内の発達支援も含めて市内の支援施設を案内し連携を図っている。

支援センターでの巡回相談の状況は。施設から要請があった場合に、民間の保育園と幼稚園に伺い、発育に心配がある場合、午前中



児童発育・発達支援センター

特別会計・企業会計決算を審査

担税力は限界にきているのか 国民健康保険特別会計

問 税率改正により、低所得世帯の担税力は限界にきているのではないかと。

答 所得に対する社会保障費の割合を示した社会保障負担率を、課税状況をもとに試算すると、国民健康保険税の負担率は9%台となっている。全国の市町村の国民健康保険税の負担率が年々上昇しており、直近の平成26年度は11%台となっている。こういった状況からみると、本市の負担率は全国と比べると低い。ただし、依然として国民健康保険税の負担は大きいという認識は持っている。

問 新規で特定健康診査等事業を行ったが、実績は。

答 生活指導は参加者が61人。未受診者勧奨は93人。また、糖尿病の治療を中断している9人に重症化予防対策を実施した。

認知症サポートを早急に 介護保険特別会計

問 認知症初期集中支援チームが配置された。内容と実績は。

答 認知症サポート医に意見をもらいながら、作業療法士や保健師の方々とチームを組み、認知症初期の疑いのある方を訪問して適切な医療や介護予防につなげていく。当該年度に

関わったケースは6件であった。

問 多職種共同による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の整備を進めた年度であったが、自宅でのみどりの体制整備は。

答 訪問医や在宅医、医師会などは、自宅での、みどりから一歩踏みこむと、後見人制度の整備も必要では。

問 家族がいる場合には、医師のサポートが期待できる。ただし、身寄りがない、あるいは夫婦2人とも判断能力がない場合などには、成年後見制度の活用は必要。今後、対応できる体制整備をしていきたい。

答 介護支援ボランティアの登録状況、活動回数は。

問 登録者数が191人で、最終的にポイントの交換をした対象者は128人となった。なお、上限の50回以上の活動した方が44人で、1人平均の活動回数は45回となっている。

問 短時間での集中豪雨が非常に多くなってきた。対策は。

答 数ある対策の一つとして、市民に対しては、雨水浸透マスの設置等を促している。

問 県が雨水浸透マス設置の全額補助をしている。平成27年度の雨水浸

雨水浸透マスの推進を 下水道事業特別会計

問 災害時についての対策は。

答 現在、大井浄水場の第2配水池の耐震補強工事を進めている。また、配水管の耐震化を毎年進めている状況。今後は、浄水場内を含めた市内の井戸の更新を進めていきたい。

問 配管の布設替え工事の実績は。

答 平成27年度は、更新延長が0.5kmで、石綿管の残延長が14.2kmとなった。

問 水道料金で水の供給費用を賄え

透マスの設置実績は。

答 鶴ヶ岡と鶴ヶ舞で設置を促した結果、72世帯、258個の設置となった。なお、県の予算次第では、区域を広げることも視野に入れている。

老朽化対策を急げ 水道事業会計



福岡浄水場

平成27年度 特別会計・企業会計の決算状況

会計名	収入	支出
国民健康保険特別会計	139億4,740万8,650円	133億5,943万4,886円
介護保険特別会計	60億9,671万380円	58億9,472万2,474円
後期高齢者医療事業特別会計	10億4,233万8,603円	10億2,934万9,567円
下水道事業特別会計	17億4,218万2,499円	13億3,082万9,838円
水道事業会計	収益的収入	収益的支出
	17億8,849万3,299円	16億8,354万8,218円
	資本的収入	資本的支出
	3,735万円	5億8,956万7,276円

ない状況である逆ざやが解消されていない中、本市は全国的に見て水道料金が安い。今後の料金改定は。

答 平成28年度に、平成30年度から10年間の長期的な水道事業の計画となる水道ビジョンを策定する。その中で、財源について触れていく予定であり、必要があれば料金改定も考えていく。

賛成 時代の変化に対応を 青藍会 小林憲人議員

財政指標は良好であるが、市の借金が360億円を超え、老朽化した公共施設の更新・インフラの再整備を見越すと、今後は厳しい財政運営となる。当該状況にあつて、各基金への積み立てや繰上償還の実施は評価できる。今後も、自主財源の確保や徴収率向上に努められたい。

また、子育て支援センターの機能強化や出前子育てサロンの実施など子育て支援の基盤整備、福祉総合支援チームによる各課との連携強化、既成概念にとらわれない元気・健康メニュー認定制度の導入、時代の要請にかなった教育振興基本計画の策定など、評価できる。

今後も、11万市民の生活に寄り添い、変化を恐れず、世の趨勢に対応できる戦略的なまちづくりや施策展開がなされることに期待する。

反対 財源生かし、市民負担の軽減を 日本共産党 伊藤初美議員

11億円の繰越金と共に、各種基金の総額は104億円にもなっている。相次ぐ社会保障の改悪や消費税負担で市民の生活は厳しく、アベノミクスの恩恵を受けたのは、ほんの一部の人だけだ。市民負担のともなう問題に正面から向き合っていない。

事業評価は、単に事業収支の数字に捉われるのではなく、市民にとって事業はどうだったのか、負担はどうだったのかを検証し手立てを打つべきだ。

本市は、住宅建設が進み働き盛りの世帯が増加しているという好条件がある。未来への投資である子育て施策、地域経済の好循環を生み出す雇用施策、安心して住み続けられる定住促進のための高齢者施策など、市民の声を反映させ市民が納得できる運営を行うべきだ。



ふじみ野市誕生10周年記念式典

賛成 福祉の充実で暮らしやすいまちに 公明党 伊藤美枝子議員

自主財源では、市税収入が、若い世代の人口流入などで増額となった。しかし市税や負担金の収入未済は多額となっている。担税力の有無を見極め取り組みの推進を。

歳出では、公共交通空白地域の解消を目的に、市内循環ワゴンの増便とお出かけサポートタクシーの併用を実施。実証運行の中で改善しながら、交通弱者の利便性向上につながっている。新設された福祉総合支援チームでは、制度の狭間にあつた人へ、法と市の裁量で支援ができるようになった。児童発育・発達支援センターでの早期発見・早期療育は重要。引き続き他の機関と連携を密に、切れ目のない支援を望む。今後も子育て支援・高齢化率の上昇で扶助費の増加が見込まれる。企業誘致や産業振興などで、自主財源の確保を。

賛成 地域福祉の着実な前進を歓迎する 無所属 鈴木啓太郎議員

平成27年度はふじみ野市誕生10周年であり、記念式典ほか各種記念事業が市民との協働により取り組まれ、合併後の市政の目指すべき方向を明確にした。個別的には、地域福祉計画の着実な実施に意欲的に取り組まれ多くの成果を上げていく。特に福祉総合支援チーム、市民後見人育成を視野に法人後見事業の実施、元気・健康づくり推進事業、児童発育・発達支援センター、包括的支援事業の拡充など最大限の努力が実現した。

加えてハード面での今も続く学校のトイレ、大規模改修、エアコン設置など、交付金の削減をひるがえして実施されたことは瞞目に値する。さらに市民の生活的利便性の向上に結ぶ職員のスリル、意欲の向上に取り組むことを願う。

平成27年度 一般会計 決算討論

賛成多数で可決

平成 28 年度 一般会計補正予算

賛成多数で可決

介護ロボット等導入支援補助金 補正額 278 万 1 千円

技術革新で介護の環境改善を

介護施設の人手不足を解消するため、国の補助金で介護ロボット等が導入されます。市内から3つの事業者が手を挙げました。



非装着型睡眠計

●主な質疑

問 導入される機材は。

答 記録装置がついた離床センサーで、高齢者の睡眠状態を記録してモニタリングするためのものである。

問 助成を受ける施設は。

答 有料老人ホーム、老人保健施設、特別養護老人ホームで、各施設に92万7千円を助成し、残りを事業者が負担する。

問 介護ロボット等の導入が介護現場の職員の処遇に影響を与えるか。

答 介護はマンパワー中心でロボット等の導入は進まなかったが、ケアのためにロボットやITを活用することは資質の向上につながると考えている。

子育てタウンアプリ運用業務委託料 補正額 48 万 6 千円

ママフレ情報サイト

ふじみ野市子育て応援サイトのこと。子育て全般の情報だけでなく、ユーザーの必要性に応じたバージョンアップを目指します。



●主な質疑

問 どのような情報がプラスされるか。

答 子どもの月齢に応じたワクチン接種、イベント情報、保健センターの案内などを個別に配信する。

問 1社との随意契約なのか。ほかの事業者でも同じようなものがあるのではないのか。

答 市が契約しているママフレサイトを開発し

た事業者は全国展開をしておりスケールメリットがあること、また新たな会社では初期投資が必要となるという点を考慮しこの事業者を選定した。

問 今年度の費用は3ヵ月分で計上しているが、来年度も継続するのか。

答 個別のお知らせ機能を付加する費用として毎月15万円ほど必要となる。

チェック!

公園・学校・道路など 公共施設の安全点検結果報告

安全・安心に利用できる公共施設を目指し、毎年、7月25日～31日を公共施設安全点検週間と定め、市内の各施設を点検しています。また、道路や公園などについては年間を通じて点検、修繕が行われています。これら点検結果が議会に報告されました。



修繕前



修繕後

環境学習等実施業務委託料 補正額 464 万 3 千円

環境学習するならふじみ野市で

市では環境学習に力を入れ、市民と行政との協働で、環境にやさしいまちづくりを積極的に推進します。



新環境センター研修室

●主な質疑

問 事業計画の主体や事業体制は。

答 約1年半は事業を軌道に乗せるために、行政が主体となり、事業者や団体と協議して進めていきたい。他市町ではNPOが主体となって実施しているので、今後は、NPOの育成も踏まえ検討していく。

問 講座の内容は。

答 環境センターの立地上、水田地帯や新河岸川があるので、ごみに関する講座だけでなく、バードウォッチングなどの自然環境の学習も多く取り入れ、子どもたちが興味を持つ講座を増やしていきたい。

市道第7-159号線歩道整備工事設計委託料 補正額 119 万 9 千円

狭あい道路を通りやすく

川越街道の大井坂上周辺のすれ違い困難な市道の歩道整備工事などが始まります。

●主な質疑

問 地権者との交渉状況や今後の見通しは。

答 延長が117mあるが、平成28年度は約33m分の用地について地権者と交渉を進めている。今後も、地権者との交渉を計画的に進めていきたい。

問 周辺地域の市道なども車両の交通量が増えると考えますが、大井分館周辺などの市道も狭あい道路だ。周辺地域の市道の整備方針は。

答 周辺地域の市道については、平成28年度に実施する総合交通体系調査をもとに、今後、検討していきたいと考える。



道路幅及び歩道整備予定地

第2次男女共同参画基本計画策定業務委託料 補正額 201 万 1 千円

女性の活躍できる社会を

男女共同参画社会づくりの施策を計画的に進めるため、第2次計画づくりに向け、業務委託料が計上されました。



パパと子どもの料理教室

●主な質疑

問 業務委託の内容は。

答 平成20年度から平成29年度までの10年間を基本計画とする男女共同参画基本プランを策定した。平成29年度で期間が満了するので、第2次計画を策定する。平成28年度は市民意識調査

を実施し、集計や分析結果をもとに、課題を抽出する。

問 第2次基本計画の現状の柱をどのように考えるか。

答 DV防止基本計画と、(仮称)ふじみ野市女性の職業生活における活躍についての推進計画を盛り込むことを考えている。



平成27年度に実施された市の主要な施策について、編集委員がまちなかで市民の皆さんにお聞きしました。どのような感想をお持ちでしょうか？

図書館への指定管理者制度導入

平成27年10月1日から上福岡図書館、上福岡西公民館図書室に指定管理者制度が導入されました。利用してみたいかがですか？



産休をとってから、よく来るようになりました。子どもを連れていけると、図書館の方々が色々声をかけてくれます。家事の本がもう少しあるといいですね。

利用者の方にお聞きしました。

市内循環バスの運行見直し

市内循環ワゴンとして生まれ変わり、コースの見直しや増便が図られました。利用してみた感想を教えてください。



ワゴンを利用している方にお聞きしました。

福祉総合支援チーム

窓口で相談された感想はいかがですか？



1人で相談窓口に行き、ていねいに状況を聞いてもらえました。就職サテライトを進められ、2カ月程、就職サテライトで臨床心理士の面談やセミナーを受けました。生活上セミナーでは、料理をつくって皆で食事をしました。面談でもきめ細やかに、話を聞きながら計画を立ててくれました。障がい者就労支援センターと連携して、次のステップに進んでいます。

相談窓口を利用された方にお聞きしました。

児童発育・発達支援センター

支援センターができて、約一年半が経過しました。取り組まれていること、思いについてお聞かせください。



発育・発達の相談件数は増えていきます。医師と臨床心理士による相談や発達検査の実施。ことばや日常動作に関する相談。幼稚園や保育園、学校の先生と相談しながら支援につなげていきます。他にも、親子や単独の通園クラス・小学生の放課後等デイサービスもあります。保護者の気持ちもくみながら、ていねいに関わっていきます。今後、家庭児童相談室や保健センターと連携して途切れない支援を行ってまいります。

施設長にお聞きしました。

地域探訪

旧大井町の商店街の夕日 うつりかわる町並み

編集委員が訪ねました

- ◎ 当時の商店街の成り立ちは？
昭和40年頃、区画整理事業に伴い工業系の企業を誘致しその後、商業地域として大井ショッピング商店街をつくったのが始まりです。その後、亀居銀座商店会、亀居中央商店街と広がっていきました。
- ◎ 当時の苦労話を教えてください。
市内業者で加工した木材を明治神宮の造営に使用するために運ぶ道が当時、砂利道であったため、道路を舗装する費用を中小企業が支出してつくりました。当時の大井町の財政に大きく寄与したものであったと今でも誇りに思っています。
- ◎ ふじみ野市に望むことは？
商店街や施設に足を運ぶための手段として駅を起点とした地域公共交通の利便性を図って欲しいです。



昭和40年代後半の様子

ビューティーおかし	豊島屋 豆腐店
日字クリーニング	にごう肉屋
魚大	信濃屋
イーグル	越前食品
ペーカリー	茶・のり 関野園
やまだ理容	神山うどん
セトモノ	1F 銀興堂
中島商店	2F 武蔵野学院
うなぎてんぷら	ごしじ
てんまん	お茶づけなむ
入江本屋	化粧品よむら
あすか製菓店	お菓子ことぶさ
パーラー	正徳屋豆腐店
レイテル	栄屋食品店
三和薬品	倉元精肉店
かまぼこ屋	ことぶさ屋
鈴木青果	柏屋
仕出料理魚玉	ラーメン 大弘軒
すし門	こま食堂
洋品カナリヤ	あさひ 米穀店
キングドライ	十字
クリーニング	ペーカリー

大井ショッピング商店会

インタビュー…
松尾勝一さん

昭和50年頃の地図

提出議案と審議結果

- ◎ 全員賛成 ○ 賛成多数 ・ 否決
- … 平成27年度決算 ……
- ◎ 一般会計
- ◎ 国民健康保険特別会計
- ◎ 介護保険特別会計
- ◎ 後期高齢者医療事業特別会計
- ◎ 下水道事業特別会計
- ◎ 水道事業会計
- 以上、認定
- … 平成28年度補正予算 ……
- ◎ 一般会計(第3号)
- ◎ 国民健康保険特別会計(第1号)
- ◎ 介護保険特別会計(第1号)
- ◎ 後期高齢者医療事業特別会計(第1号)
- ◎ 下水道事業会計(第1号)
- 以上、可決
- … 条例の一部改正 ……
- ◎ 手数料条例の一部改正
- ◎ 廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正
- ◎ 環境整備基金条例の一部改正
- ◎ 地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 以上、可決
- … 契約の締結 ……
- ◎ (仮称)ふじみ野市・三芳町環境センター整備・運営事業建設工事請負変更契約の締結
- 可決
- … 人事 ……
- ◎ 公平委員会委員の選任
- 同意
- … その他 ……
- ◎ 道路線の変更
- ◎ 道路線の認定(3件)
- ◎ 財産の取得
- 以上、可決
- … 意見書 ……
- ◎ ふじみ野市内の都市下水道等の一級河川への格上げについての意見書
- ◎ 次期介護保険制度改正における生活支援サービス、福祉用具、住宅改修等の見直しに関する意見書
- 以上、可決
- … 現行の介護保険制度の維持・充実を求める意見書 ……
- ◎ 駅へのホームドア設置の推進を求める意見書
- ◎ 人権侵害の本質は変わらないテロ等組織犯罪準備罪法案に反対する意見書
- ◎ 障がい者(児)の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書
- 以上、否決

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（11月下旬掲載予定）

ネーミングライツで収入アップを

渡辺 大議員

問 市道、体育館、公民館や図書館等の公共施設やバス停等について、正式名称とは別に愛称という形でのネーミングライツ制度を導入し維持管理費に充当

答 すべき。市の考えは、合意形成の方法と募集の方法、金額設定等に課題がある。
問 合意形成の方法の計画、アイデアは。
答 事前にガイドライ

ンを作成して進めている。
問 営業代行会社等の利用は。
答 市にメリットがあれば使いたい。応募がない場合の支払いが心配。

ホームページのアクセス解析

問 適切なアクセス解

析を行い、ホームページに対する市民のニーズ、利便性を正確に把握しつつアクセス数を増やす取り組みを行い、市民への情報公開力、情報共有力を高めるべきと考える。市の考えは。
答 グーグルアナリティクスを使い、詳細なアクセス解析を月、年

単位で継続的に行う。

福岡河岸記念館にテナントを誘致

問 福岡河岸記念館に、独自の集客エンジンとなるようなテナントを誘致し、テナント収入と新たな集客の流れを生み出すべきであると考え。市の考えは。

答 持続可能な施設として、自立的運営の道を積極的に探る。
問 民間事業者を利用しては。
答 これまで検討したことはないが、落語会、説経節、オリジナルグッズの販売などできることから一つずつ進めたい。

土地・家屋の公平かつ適正な課税に向けて

新井光男 議員

問 固定資産税等の課税誤りの規模とその対応、今後の課税のあるべき姿、納税通知書に計算過程を示すべきではないか。
答 土地は、平成27年度と28年度で6万4000筆の課税地目な

どの調査を行った。評価及び税額を修正し、最大20年間遡り過大に徴収した税金の還付を行っている。家屋は約2000件の調査・検証を行い平成28年8月末でほぼ完了した。平成29年度の適正課税に

向け進める。固定資産税は市が税額を決定する仕組みとなっている。税額決定に誤りがあった場合、国税庁に不信を招く結果となる。今後も検証作業を実施し、公正適正な課税客体の把握に努める。
問 固定資産税の計算を理解するのは難しいと認識している。固定資産税の家屋調査員

が訪問した際に、評価から税額決定までの流れを聞いていかに説明する。納税通知書送付の際に概要を補足する説明資料を添付するなど対応している。
問 市の見解は。
答 課税については、公正公平であるべきと認識している。公平公正な課税のあり方で決定したい。

障がい者スポーツの推進

山田敏夫 議員

問 ふじみ野市の障がい者スポーツをどのよう発展させていくのか。
答 障がい者スポーツができるようにするために大井総合体育館、武道館の大規模改修工事や旧福岡高校体育館、格技場の改修工事で施設のバリアフリー

化を図っていく。また指導者講習会を開催し、障がい者スポーツの指導者の育成を図っていく。
福岡中央公園の整備
問 福岡中央公園の桜並木側を整地するなどして公園内を安全に歩



福岡中央公園

日本無線工場跡地の開発

問 跡地に計画されている大規模小売店舗による交通渋滞や地元商店に及ぼす影響は。
答 大規模小売店舗法に基づいて警察、関係機関等と交通渋滞などについて協議し調整していく。また出店に当たっては事業者と地元商店会と協議を重ね連携を図っていく。

相模原市事件への対応は

鈴木啓太郎 議員

問 相模原市の障がい者施設、津久井やまゆり園で恐るべき事件が起きた。市の対応は。
答 7月26日に元職員が入所者19人を殺害、27人を負傷させる事件が発生した。翌日市長より危機管理強化

の指示があり、8月12日に市内施設職員対象に防犯講習会を県警派遣職員を講師に実施した。障がい者への虐待等は平成26年で全国4400件に上り、安心安全な地域社会のために、障害者差別解消

法のさらなる理解促進に努める。

子どもたちの居場所として

問 生活困窮者自立支援の一環として子どもたちへの学習支援が始まったが。
答 この事業は学習支援だけでなく子どもの悩みや進路など、保護者にも寄り添いながら相談できる居場所づく

協働の指針策定への一歩

問 自治基本条例施行後、協働ガイドラインの策定はどうなっているのか。
答 ふじみ野市協働のまちづくり推進隊を組織し、2

りの特質があり、家族全体を支える必要な支援につなげていく。

回の会議を終えた。今後は庁内でたたき台を作り、推進隊からも意見を求めて、ガイドライン制定を進める。



協働のまちづくり推進事業講演会

市民とともに魅力を発信

問 七夕親善大使の任期満了後の取り組みは。
答 観光協会のイベントPRやふじみんの活動に協力してもらえるボランティアを、ふじみん観光応援隊として募集した。しかしながら応募者が少なく、現段階ではイベント等への参加には至っていない。



ふじみ野市PR大使『ふじみん』

切れ目のない子育て支援に向けて

島田典朗 議員

問 ワンストップ型の子育て支援拠点である子育て世代包括支援センターの設置は。
答 現在、3中学校区につき1カ所程度という国の考えを踏まえ、地域と場所について検討している。また、母



上野台子育て支援センター

申請書への押印は必要か

民部佳代 議員

問 印鑑を忘れて出直すこともあり不便。押印は廃止できないか。
答 約1500種類ある申請書のうち約1100種類で押印が必要。金銭の授受に関するものや法人等に社判を求めるものもあるが、実質的意義

に乏しいものもある。今後見直しを図りたい。
問 金融機関でも押印を廃止し署名に切り替わりつつある。金銭の授受で押印は必要なのか。
答 その点も踏まえ見直します。

大規模工場の自主消防組織と連携を
問 市内大規模工場などの自主消防組織と市の連携は。
答 直接の関わりはない。
問 大規模災害時に危険物が流出する可能性もある。住民の避難などに備え連携が必要では。
答 今後、連携を図りたい。

子どもが貧困を抜け出す支援を

問 貧困でも親が行政に支援を求めるとは限らない。子どもの貧困をどう把握するのか。
答 プライバシーへの配慮から全ての家庭の状況を把握することは困難。学習支援事業などを通して支援に努めたい。
問 学習支援は子ども自身からは参加しづらい。

気軽に参加できる居場所が必要では。

問 今後の見直しで考えたい。



自転車安全対策の取り組み

川畑京子 議員



自転車走行指導帯

問 自転車の通行スペースの確保、道路空間の有効活用などの取り組みはどのように進んでいるのか。
答 10月1日施行のふじみ野市自転車の安全な利用の促進に関する条例では、自転車の安全な利用の基本的施策として、道路環境の整備を進めるこ

とが明示されている。今後は道路の新設や改良に合わせて、安全な自転車通行環境の整備を進め、道路空間の再配分により、例えば幅の広い歩道や路肩を自転車通行空間として活用するなど検討していきたい。
景観を活用したまちづくり
問 花や緑の景観を活用し、新たな観光スポットなどPR活動にSNSを強化してはどうか。

ふじみ野市観光協会では様々な情報発信をしているが、今後は市民の皆様との協働により、市内の様々な魅力ある活動、景観等を発掘する。ホームページだけでなく、ツイッターやフェイスブックなどのSNSの活用により、さらなる情報発信を行い、シティープロモーションの充実に努める。

元気・健康マイレージで健康増進を

伊藤美枝子 議員

問 ウォーキングや対象事業などに参加することでポイントが付与される。健康マイレージ事業の継続で、医療費削減や健康増進のきっかけとなるよう提案してきた。参加状況は。
答 参加者数は1143人。年齢層は10代から80代と幅広く、特に40代以下が3割強を占めた。これは、スマートフォンを活用するシステムを県下で初めて取り入れた成果である。
問 次年度以降の取り組みは。
答 平成29年度の募集人数は1000人。平成30年度も1000人を募り3000人規模の事業を

のシンポジウムへの参加や鳥取県を視察し、先進的な事例を学び提案してきた。制定に向けて、市民への周知や手話講座・手話教育の推進を。
問 手話講座の開催や市報、ホームページなどで周知を図っていく。条例には、理解促進と手話の普及などを入れたと考えている。
問 小中学校では、障がいのある方と共に学ぶなど福祉教育の充実を図る。

亀久保交差点周辺の交通安全対策

床井紀範 議員

問 道路拡幅や歩道整備工事の現状は。
答 用地取得率は、約74%となっている。
問 マミーマート鶴ヶ舞店から県道さいたまふじみ野所沢線への出入口付近に交通誘導員の配置を要請すべきでは。
答 繁忙期については駐車場内で、交通誘導員が2人配置されている。出

入口付近については、店舗に要請していく。
清見第1公園の整備
問 園内通路、路面標示、道路標識、遊具等の再整備をしては。
答 園内通路は経年劣化が見られるので、路面標示を含めて、今年度、舗装のうち替えを行う。遊

具等の更新は、市の公園施設長寿命化計画を策定する中で位置づけていきたい。
防災・減災の視点で施策の展開を
問 北野2丁目の市道第481号線で、以前、有料駐車場であったところに待避所の確保を。
答 開発行為が予定されているので、事業地の一部を買収し、待避所が設置できるように、現在、事業者と交渉を進めている。



北野地域の市道



保健センターでの体組成計

手話言語条例制定に向けて

問 これまで手話言語法

計画。ポイント対象事業や内容を検討し、モチベーションを一層高める取り組みにしたい。
問 手話講座の開催や市報、ホームページなどで周知を図っていく。条例には、理解促進と手話の普及などを入れたと考えている。
問 小中学校では、障がいのある方と共に学ぶなど福祉教育の充実を図る。

健康への影響多い受動喫煙対策を

伊藤初美 議員

問 未成年者が多く利用する上福岡駅東西口に喫煙場所が指定されているが分煙対策をもっと強化すべきでは。
答 西口はプランターでの区切りとなっている。

東口の衝立パネルと比較しながら検討し、啓発に努める。
問 公共施設の出入口での灰皿設置は見直しを。
答 調査し検討していく。



上福岡駅東口の指定喫煙場所

社会教育施設の維持管理

問 施設の耐震化への対応はどうするのか。
答 大井中央公民館、上福岡公民館、コミュニティセンター、福岡河岸記念館は耐震化をしていない。修繕や避難訓練で安全確保に努めている。公

高齢者の回復期援助を

問 介護認定外の高齢世帯、一人暮らしの方へ退院後の支援を。
答 退院後、安心して過ごせるために、(仮称)在宅医療相談支援センターの設置を東人間医師会

奨学金制度の周知に工夫を

問 日本語が苦手な外国人保護者への周知に工夫が必要では。
答 学校や教育委員会で個別に説明するが、今後は外国人向けのガイドブックに掲載するなどしていく。

地域担当職員制度の実現は

島田和泉 議員

自治組織の現状把握と地域担当職員制度の実現。

自治組織加入世帯数は2万8240世帯で前年比でも減少傾向。自治組織の状況把握は自治組



避難所での健康運動のすすめ

若者世代と若手職員による協働事業の可能性。若手職員のスキルアップ教育や若者世代同士の協働事業実現の可能性は。

業は、合意形成、市民ニーズ把握や庁内検討が必要である。ふじみ野田園バレー事業で育む地域力

農地の状況、後継者育成事業及び農業振興策への取り組み、田園バレー事業の可能性は。

上福岡駅東口整備計画の今後

加藤恵一 議員

進捗状況と今後の方

都市計画決定して



福岡駅碑

いる20000㎡のうち1400㎡について暫定整備を実施した。今後、関係地権者と交渉を進め、市の玄関口としてふさわしい安全で利便性の高い駅前広場になるよう検討していく。

更なる投票率の向上に向けて

投票に行った方々に地域で買物するときに

割引サービスを働きかけでは。公平性の観点から選挙管理委員会が働きかけることは困難である。新しい効果的な啓発活動を調査・検討していく。

教育における節電意識と集中力アップの施策

学校教育にシエスタを導入しては。

昼休みは、友達とのコミュニケーションを図り、自主活動の時間であるため導入するには研究が必要である。

地産地消、学校給食

に狭山茶を。現在、牛乳を飲めない児童・生徒などに狭山茶を提供している。給食以外の学習内容の中で取り扱いたい。

さぎの森小学校前の交通安全対策

足立志津子 議員

さぎの森小学校前交差点の待機所にガードレールと、正門西側には手押し信号機の設置を。

で交通利便性の向上策は。循環ワゴンの実証運行の結果を見る。

福岡江川緑道

江川緑道の計画的整備とその体制は。公園施設長寿命化計画に位置付け、現行の公園緑地課の体制で取り組む。

旧福岡高校跡地の交通利便性の向上

旧福岡高校の公園化

創造力を育む最先端教育を

小林憲人 議員

創造し試行錯誤し、答えのない問いに挑戦する楽しさは、何物にも代え難い経験。ICT教育と3Dプリンターの融合



3Dプリンターで作成された立体的な幾何学模様のスマホケース

により、そういった経験のできる教育が可能になる。3Dプリンターの導入を。何の目的でやるのかをしっかりと考えていく必要がある。

サービスの質の数値化を

指定管理者に関わるサービスの質の評価につ

いて、定性的な分析ではなく、数値を根拠におく定量的な分析を。現状の評価をより客観性のあるものにするため、定量的に評価する方法を研究していく。

自主財源の確保は小さな積み重ねから

市民窓口の証明書用封筒には有料広告があるが、郵送用の封筒にはついてはない。自主財源の確保といった観点から、郵送用の封筒にも有料広告を。

他市事例もあることから、導入について検討していく。

身寄りのない高齢者への支援を

葬儀・納骨・死亡届出人など、終末期の課題について悩んでいる市民がいる。その悩みを生前に解決すべく、葬祭業者などの連携事業を。葬祭業者との連携は有効な手段の一つ。今後、市が実施できること、やるべきことを研究していく。

障がい者の選挙権の保障

障がい者の選挙権を保障するため、市の手話通訳者の派遣を活用できるようにすべき。また、投票事務従事者に基本的留意点の徹底を。手話通訳者は、公職選挙法から候補者の判断で対応してもらう。また、投票事務では、代理投票補助者の留意点や障がい者への配慮などを徹底する。

福岡江川の遊水池整備と水防避難

台風9号のように公



江川緑道

見込まれるので、認可保育所1園の開設を予定。また、保育室の面積と保育士の配置体制に支障が生じない範囲で受け入れ枠を拡大する。瞬間的な待機児童ゼロではなく、年度途中で

家庭保育室には、経営基盤の安定する小規模保育事業所への移行を進め、余裕を持った定員枠を拡大する等、持続的に待機児童ゼロが実現するよう努める。

三芳スマートIC対策

塚越洋一 議員

三芳スマートICフル化対策については、2市1町で共同作業の場を設けるべきでは。

安全対策等調整会議により協議・調整している。今年度実施する総合

都市交通体系調査では2市1町で検討予定。連結許可条件との関係で、平成30年までにできることは何か。主要アクセス道路の交通事故発生要因を分析



三芳パーキングエリア

し、協議・調整を行っている。許可条件に示された各項目を着実に実行するため、国・県・周辺市町と連携し取り組んでいく。保育所に希望者全員が入所できるように定数を拡大しては。来年度も転入超過が

待機児童ゼロの達成を

保育所に希望者全員が入所できるように定数を拡大しては。来年度も転入超過が

編集委員が
インタビュー!

表紙：働く人シリーズに寄せて

採れたてふじみ野畑へ参加している方に伺いました

Q 販売日と販売場所を教えてください。

A 毎月第1火曜日に大井総合支所、第3火曜日に市役所本庁舎で販売しています。

Q どんな野菜を販売しているか教えてください。

A 季節によって異なりますが、ほうれん草、小松菜、さつまいも、じゃがいも、きゅうりなど販売しています。

Q 生産者として困っていることはありますか。

A 丹精こめてつくった野菜の盗難に困っています。

Q 市民の方にメッセージをお願いします。

A 地元で採れた野菜はできれば地元の方々に消費して欲しいです。採れたて野菜の調理方法も説明しますので、足を運んでいただくとうれしいです。



生産者のみなさん

議会だよりは、ふじみ野市のホームページからも閲覧できます。

市議会の議事録も見られます。
政務活動費も公開しています。

ふじみ野市議会

検索



9月定例会の傍聴者は76人でした。

傍聴をお待ちしています

次の定例会の
開会予定: 12月1日 午前9:30~

請願締切予定: 11月21日 午前10:00

市役所4階議場で開催します

議会広報常任委員会

委員長	伊藤美枝子	副委員長	渡辺 大
委員	加藤 恵一	委員	鈴木啓太郎
委員	小林 憲人	委員	島田 典朗
委員	床井 紀範		

表紙の題字を書いた人
花の木中2年 佐久間杏奈さん

ふじみ野



市議会だよりに載せていただけてうれしいです。これからも、書道を頑張りたいと思います。私は美術部で、日々活動に励んでいます。部長として、みんなを引っ張っていきたいです。

編集後記

秋は収穫の季節である。最近まで青々としていた稲穂が、一面金色の輝きに変わると、懐かしい郷里の大地を思い起こすのは年代のゆえか。統計によれば市内の総農家数409戸(県内51位)、経営耕地面積は244ha(県内46位)とあり、農地、特に田んぼの減少傾向が続く。若年層を中心に人口が増えている私たちの街から田園風景が消えていくのはやはり寂しい。願わくば発展する都市との調和がとれないものか。そう思っていたら、年々、田植えや稲刈り、天日干しをして米作りを楽しむ市民の動きがあらこちらで広がっているのに気が付く。日本の原風景といえるような田園の輝きを後世に伝える試みを私たちも応援していきたい。(鈴木 啓太郎)